


株主メモ

決算期	毎年3月31日	公告方法	電子公告
定時株主総会	毎年6月		ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
基準日			(URL) http://www.kel.co.jp/kel.html
定時株主総会	毎年3月31日	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
期末配当	毎年3月31日		三井住友信託銀行株式会社
中間配当	毎年9月30日	特別口座の	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
単元株式数	100株	口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社

お問合せ窓口

株式事務に関する一般的なお問合せ 未払い配当金のお支払いに関するお問合せ	住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお問合せ
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。	お取引のある証券会社などにお申出ください。 なお、証券会社などに口座がない株主様は、左記の三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



オフィシャルホームページ 「IR情報」のご紹介

配当に関する取締役会決議通知のご案内は、郵送による発送をやめ、下記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただいておりますので、ご了承いただけますようお願い申し上げます。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>



複雑なことを、シンプルに。

**YOUR SOLUTION
PARTNER**

第45期

中間報告書

平成24年4月1日から | 証券コード
平成24年9月30日まで | 8096

KEL

KANEMATSU ELECTRONICS LTD.



株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚く御礼を申し上げます。
 当社グループの第45期上半期（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

当上半期における国内経済は厳しい環境が続きましたが、中期経営計画の重点施策である「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」「グローバル市場への参入」を推進することにより、当社グループの業績は減収となりましたが、増益の結果となりました。

下半期も厳しい経済情勢が続くものと予想されますが、各重点施策を着実に取り組むことにより収益の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えるべく当社グループ一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

なお、中間配当は当初の予定通り一株当たり20円とさせていただきます。

株主の皆様のみますのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

代表取締役社長 **榎本秀貞**

収益の状況

当第2四半期における国内経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機に伴う世界的な金融不安や円高の長期化に加え、中国など主要新興国の経済の減速懸念により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

国内IT業界におきましても、BCP（事業継続計画）や災害復旧対策等への投資は引き続き拡大いたしました。景気の不透明感から多くの企業が設備投資に対して慎重な姿勢を継続したことに加え、企業のグローバル化に伴い投資が海外へシフトするなど、国内の環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは今年度を最終年度とする中期経営計画の重点施策である「グローバル市場への参入」「サービス・ビジネスの強化」「独自性のあるビジネスの創出」を推進することにより、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。

具体的には、中国市場での事業の拡大を図るため、中国国内の各拠点の人員を増強し、積極的な営業活動を展

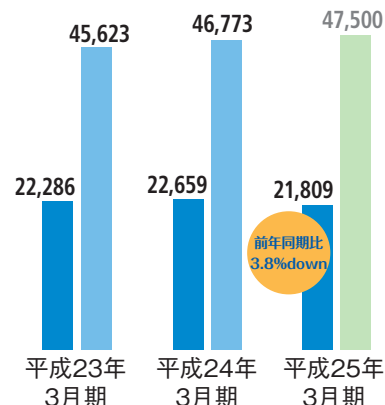
開してまいりました。また、国内市場においては、本年7月に広島営業所を開設し、中国・四国地方での営業力およびサービス力の強化を図りました。さらに、従来から取り組んでおりました仮想化ビジネスの拡充を図る一方、販売代理店を通じて自社クラウドサービスの拡販を推進するとともに、社内外の膨大なデータを活用して将来を予測しビジネスの最適化を支援するビジネス・アナリティクス（BA）ソリューションに注力するなど、新たな事業領域の創出にも取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、大型案件が減少した影響等を受け、218億9百万円となり、前年同期比8億4千9百万円（前年同期比3.8%減）の減収となりました。しかしながらインフラ構築ビジネスにおいて付加価値の高いシステム案件に注力したこと、また保守・サービスビジネスの効率化を図ることにより、経常利益は23億6千4百万円（前年同期比4.2%増）、当期純利益は14億2千2百万円（前年同期比9.1%増）の増収となりました。

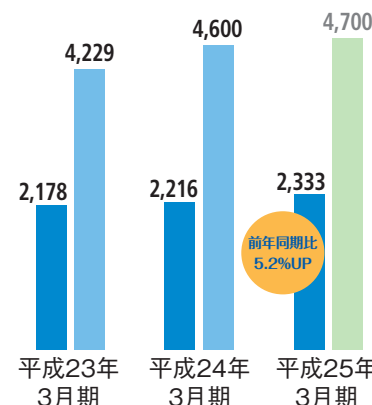
決算ハイライト ■上期 ■通期 ■見通し (単位：百万円)

	平成23年 3月期上期	平成24年 3月期上期	平成25年 3月期上期	前年同期比	
				増減額	増減率
売上高	22,286	22,659	21,809	△849	△3.8%
営業利益	2,178	2,216	2,333	116	5.2%
経常利益	2,221	2,270	2,364	94	4.2%
四半期純利益	1,112	1,303	1,422	119	9.1%

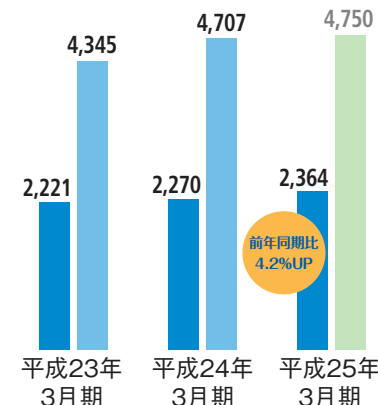
売上高



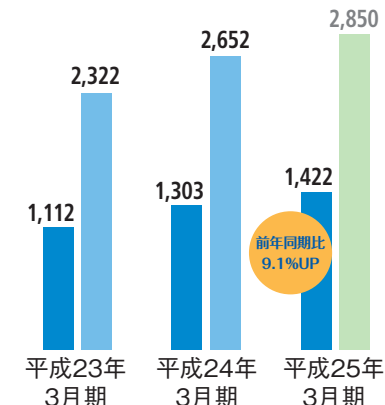
営業利益



経常利益

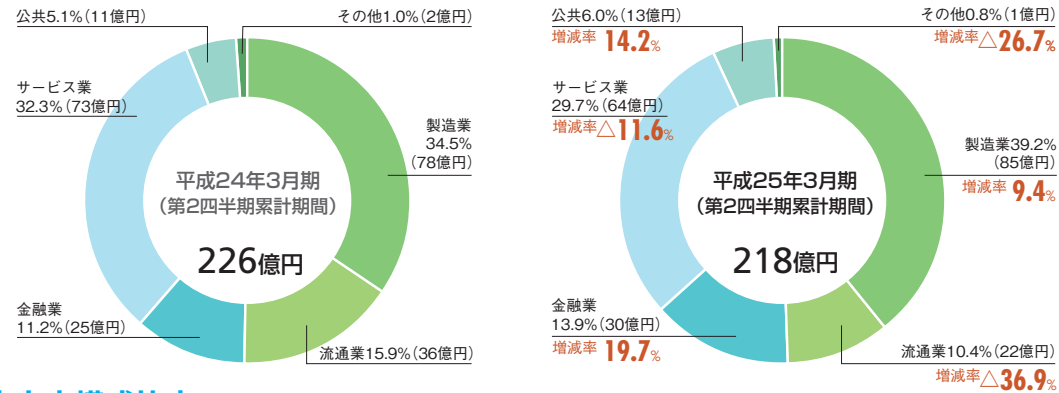


当期(四半期)純利益

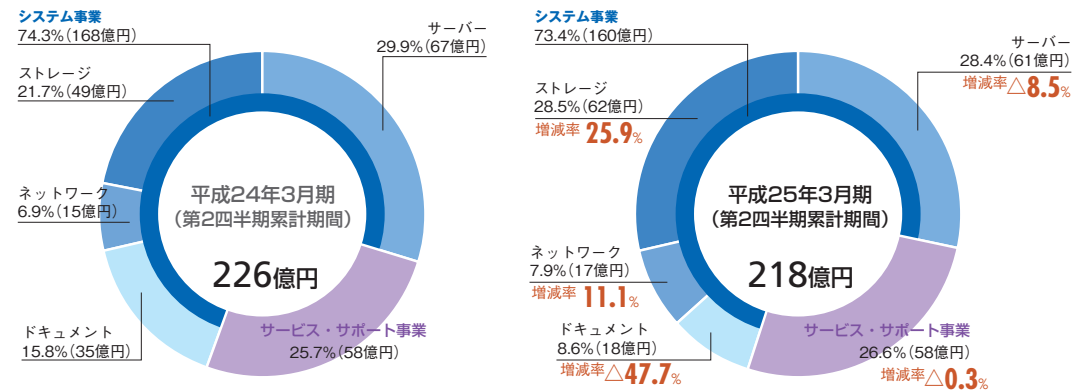


平成25年3月期(第2四半期)決算ハイライト

業種別売上高構成比率



事業別売上高構成比率



セグメントの状況

●システム事業

ストレージ関連事業は、災害復旧対策に伴うバックアップシステムの構築案件や、製造業およびサービス業を中心にデータの増加に対応するための製品需要が引き続き堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりましたが、ドキュメント関連事業とサーバー関連事業において、前年同期に比べ減収となり、システム事業の売上高は、160億円(前年同期比4.9%減)となりました。

●サービス・サポート事業

ストレージ関連の保守契約売上およびシステム構築の収入が増加したものの、ネットワーク関連およびプリンター関連の保守契約売上の減少により、サービス・サポート事業の売上高は、58億9百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

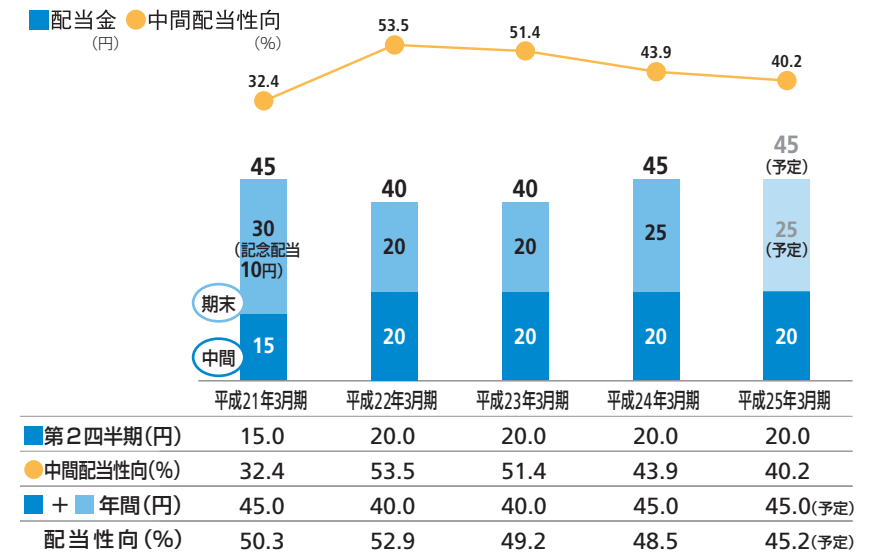
財政状態

	平成24年3月末	平成24年9月末	前期末比	
			増減額	増減率
総資産	44,196	43,347	▲848	▲1.9%
純資産	33,149	33,822	673	2.0%
自己資本比率	74.9%	78.0%	3.0ポイント	4.1%
1株当たり純資産(円)	1,158.20	1,182.07	23.88	2.1%

配当金の推移

株主の皆様への利益還元につきましては、長期的な企業成長の基盤強化に努め、安定的かつ継続的な配当をしていくことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成25年3月期の中間配当金につきましては当初の予定通り一株当たり20円とさせていただきます。



通期見通し

連結業績予想につきましては、依然として国内経済の先行きは不透明ではあるものの、現在の商談状況を踏まえ、売上高475億円、営業利益47億円、経常利益47億円、当期純利益28億円を目指してまいります。

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	上期実績	通期実績	上期実績	通期実績	上期実績	通期見通し
売上高	22,286	45,623	22,659	46,773	21,809	47,500
営業利益	2,178	4,229	2,216	4,600	2,333	4,700
経常利益	2,221	4,345	2,270	4,707	2,364	4,750
当期(四半期)純利益	1,112	2,322	1,303	2,652	1,422	2,850

第2四半期ビジネス概況

マルチベンダーとして最適なソリューションを提供

- インフラ構築から各種サービス提供に至る情報基盤システム全般を提供

独自性のあるビジネスの創出

- 文教市場への更なるビジネス拡大
- 長年の経験を活かした最適なシステム更改の提案
- 企業戦略を支えるフロントオフィスソリューションの強化

グローバル対応の強化

- アジア拠点の拡大
- サービス範囲の拡大（現地企業との協業強化）

サービスビジネスの強化

- リモートサービスの強化
- 運用支援サービスの強化
- 流通EDIビジネス（クラウドランド社）の強化

経営インフラの強化

- 広島に営業拠点を開設
- 組織力の強化（外国人社員の採用、ビジネススキルの強化など）

マルチベンダーとして最適なソリューションを提供

- 昨年度に引き続き、BCPへの取り組みや、飛躍的に増加するデータへの対応が企業ニーズとしては強く、個々のお客様の要望や現在のシステム環境を踏まえ、最適な製品やソリューションを組み合わせる事で、マルチベンダーとしての強みを発揮したビジネスを推進いたしました。

独自性のあるビジネスの創出

- 文教市場へは、ラーニングマネージメントシステムである「SAKAI」をキーソリューションとしたアプローチを行い、大学のクライアント端末基盤の構築や仮想化基盤の増強などの案件を獲得する事ができました。
- 当社の長年のシステム移行経験を活かし、老朽化したシステム基盤を短期間かつ低コストにて更改する「システムリフォーム」をソリューションとした提案を行い、金融業界のお客様より多くの引き合いをいただきました。
- 昨今では企業間の情報共有基盤として、企業ポータルへのニーズが高まっております。当社は優れた操作性と豊富な機能を持つ「INSUITE」をソリューションとして提案活動を行い、今後はポータルを切り口に、企業の各現場でのフロントオフィスソリューションを提案してまいります。

サービスビジネスの強化

- スマートフォンなどのモバイル端末が急速に広まり、ビジネス現場での活用について検討が盛んに行われております。当社はモバイル端末から、リモートで会社や自宅にあるPCを操作できる、「DESKTOP+Plus」サービスを提供しており、利便性の高い

ツールとして引き合いを多くいただいておりますが、この度、大手キャリア系企業が本サービスの代理店として加わっていただけただ事で、今後、更なるユーザー数の拡大ができるものと期待しております。

- 多くの企業情報システム部門の要員不足や情報技術の著しい発展に対応するため、運用を含めたサービス提供の要望を多くいただいております。従来のシステム基盤構築、保守サービス事業から、システム運用までを範囲とした、一貫したサービスを提供できるよう、上期も体制の強化を図りましたが、今後も更なる注力を図ってまいります。

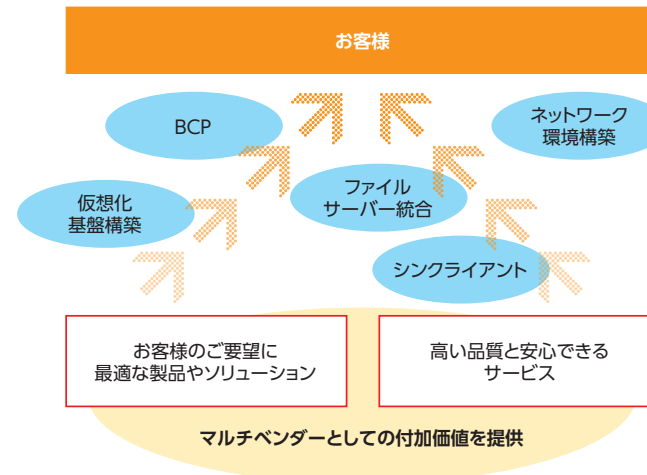
グローバル対応の強化

- 当社のお客様も製造業を中心に、中国・アジア地域への進出・検討が増えてきており、日本国内と同質なレベルのサービスをグローバル拠点でも行ってほしいとの要望が多くなってきております。当社はこの上期に中国市場での事業の拡大を図るために、中国拠点の人員の増加と現地でのサービス力強化に向けた現地企業との協業も進めてまいりました。

経営インフラの強化

- 中国・四国地方の営業、サービス力の強化を目的に本年7月に広島に営業拠点を新たに開設いたしました。今までは東京や大阪からの対応となっておりますが、より迅速なビジネス活動が可能となりました。
- 当社のグローバルビジネスの拡大に向けて、即戦力として、中国圏や英語圏の外国人社員を採用いたしました。また、中国語の研修も社内制度として取り入れるなど、ビジネスの需要に合わせて人材の強化を図っております。

下期の取組みについて



多くの企業で、データ量が予測以上に増加してきており、基幹ネットワークでの遅延やストレージ容量の不足が問題となってきております。そこで、当社はデータの重複を排除し、効率的な使用が可能な新機能のストレージ製品やネットワークの高速化を実現する製品を組み込んだ提案活動に注力いたします。

仮想化技術は大手企業での導入が進んでおりますが、今後は、中堅企業にも同様な提案活動を推進してまいります。また、昨今ではデスクトップの仮想化、すなわちシンククライアントの検討が広まっております。当社は、シンククライアント用のソフトウェアであるVMware社およびCitrix社の製品の最高位のパートナーであり、既に数多くの導入実績を持っており、今後、シンククライアントのビジネス市場の拡大に向け積極的に提案活動を行ってまいります。

マルチベンダーとしての特性を活かし、お客様の要望から、拡張性や冗長性まで考慮した最適な構成を検討し、提案を行ってまいります。また、当社の検証センターでは、様々なシステム環境を用意しており、事前検証、品質向上に活用されております。

今後もひとつひとつの提案活動に対し、お客様にとっての最適な内容と品質を提供するのが、当社の付加価値と考え、今後も事業活動を行ってまいります。

日本オフィス・システム株式会社との連携強化

当社は本年10月に、当社の持分法適用関連会社である日本オフィス・システム株式会社の株式を10月24日から11月20日までを買付期間とする公開買付により取得し、同社を当社の連結子会社とし、より一層の連携強化を進めていく事といたしました。

- 【TOBの概要】
- 当社の持分法適用関連会社である日本オフィス・システム株式会社の株式をTOBIによる追加取得し、同社を連結子会社化（株式保有割合:25.87%⇒51.00%）
 - 買付期間：2012年10月24日～11月20日
 - 買付株式数：525,400株
 - 買付代金：約7億円
 - 企業結合日：2012年11月28日

当社はインフラ基盤の構築を主たるビジネス領域とし、主に大手企業を顧客層に事業を行ってまいりましたが、近年はインフラ部分だけではなく、アプリケーションや運用サービスまで含めたトータルなサービスの提供を行っております。

一方、日本オフィス・システム株式会社は中堅企業の顧客に対し、アプリケーション開発、構築、運用サービスや、顧客の情報システムの運用管理を受

日本オフィス・システム株式会社の概要

- 会社名：日本オフィス・システム株式会社
- 設立：1982年10月1日
- 資本金：1,177百万円
- 従業員数：577名（2012年6月30日現在）
- 事業内容：情報サービス事業、システム販売事業

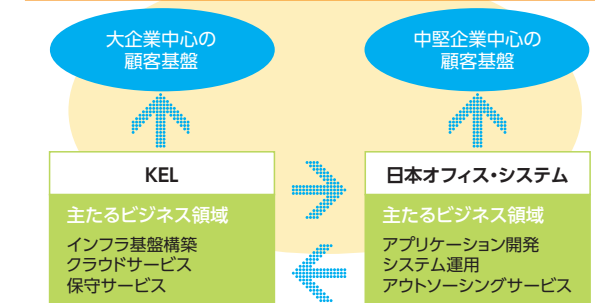
託するアウトソーシングサービスに強みを持った事業を展開しております。

今後、当社のお客様に対し、日本オフィス・システムの得意とするシステムのライフサイクルマネジメントサービスを推進し、アプリケーション開発、システム販売、構築から保守、運用までのトータルでのサービス提供に注力してまいります。

また、日本オフィス・システムのお客様に対しても、当社の得意とする仮想化やディザスターリカバリーソリューションの提案を進めるなど、両社の強みを活かした提案活動を推進してまいりたいと思っております。

詳細な協業の進め方は今後詰めてまいります。双方の強いビジネス領域を連携させる事でお客様のバックオフィスからフロントオフィスまでを総合的にサポートするサービスを拡充しビジネスの最大化を図り、目まぐるしいビジネス環境の変化に対し今後も安定的な成長を目指して挑戦してまいります。

両社得意分野を統合したベストソリューションを提供



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成24年3月期	当第2四半期 会計期間末
(資産の部)		
流動資産	40,265	39,296
固定資産	3,930	4,051
有形固定資産	613	694
無形固定資産	250	267
投資その他の資産	3,066	3,090
資産合計	44,196	43,347
(負債の部)		
流動負債	10,361	8,693
固定負債	684	832
負債合計	11,046	9,525
(純資産の部)		
株主資本	33,057	33,764
資本金	9,031	9,031
資本剰余金	8,177	8,177
利益剰余金	15,876	16,583
自己株式	△27	△27
その他の包括利益累計額	66	42
その他有価証券評価差額金	75	47
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△9	△5
少数株主持分	25	15
純資産合計	33,149	33,822
負債純資産合計	44,196	43,347

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%減少し、392億9千6百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が9億1千7百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、40億5千1百万円となりました。これは、繰延税金資産が5千9百万円増加したことなどによります。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.1%減少し、86億9千3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億2千6百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し、8億3千2百万円となりました。これは、退職給付引当金が1億7百万円増加したことなどによります。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、338億2千2百万円となりました。これは、四半期純利益14億2千2百万円の計上および配当金7億1千4百万円の支払いにより、利益剰余金が7億7百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の74.9%から78.0%となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
売上高	22,659	21,809
売上原価	15,956	14,955
売上総利益	6,702	6,853
販売費及び一般管理費	4,485	4,520
営業利益	2,216	2,333
営業外収益	60	47
営業外費用	7	15
経常利益	2,270	2,364
特別利益	—	0
特別損失	3	1
税金等調整前四半期純利益	2,266	2,364
法人税、住民税及び事業税	985	970
法人税等調整額	△21	△19
少数株主損益調整前四半期純利益	1,303	1,412
少数株主損失(△)	—	△9
四半期純利益	1,303	1,422

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513	903
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,078	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,019	△22
現金及び現金同等物の期首残高	22,751	26,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,770	26,110

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(15億1千3百万円の資金の獲得)に比べ資金の獲得額が6億1千万円減少し、9億3百万円の資金の獲得となりました。これは、仕入債務が減少したことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(10億7千8百万円の資金の獲得)に比べ資金の使用額が12億9千2百万円増加し、2億1千3百万円の資金の使用となりました。これは、定期預金の払戻による収入が減少したことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期(5億7千2百万円の資金の使用)に比べ資金の使用額が1億4千3百万円増加し、7億1千5百万円の資金の使用となりました。これは、配当金の支払額が増加したことなどによります。

【社会貢献活動について】

KELグループは、経営ビジョンとして掲げる「信頼と価値を創造する企業集団」を目指し、「環境保護」や「医療・福祉」などの分野で社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

その一環として、「環境保護」につきましては緑化環境対策支援を目的に、日ごろお世話になっている当社の事業所のある自治体およびその推薦団体等、「医療・福祉」につきましては高度医療機関の活動を支援するため、継続的に寄付・協賛を行っております。

また、環境活動・ボランティア活動として、ペットボトルのキャップを集めリサイクルし、発展途上国の子どもたちにワクチンを提供するエコキャップ運動をグループ全体で推進しております。KELグループおよび従業員はこれからも社会貢献活動に積極的に取り組んでまいります。



(公益財団法人 聖ルカ・ライフサイエンス研究所 目録贈呈式)



(公益財団法人 がん研究会感謝状贈呈式)



(東京都 緑の募金 感謝状贈呈式)

【東日本大震災復興支援について】

東日本大震災より一年経過いたしました。当社では被災地における社員有志による復興支援ボランティア活動を定期的に継続実施しております。



ボランティア活動の様様



会社情報／株式の状況 (平成24年9月30日現在)

会社概要

商号 兼松エレクトロニクス株式会社
 英文名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
 本社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
 兼松ビル別館
 電話 (03)5250-6801(代表)
 設立 昭和43年7月23日
 資本金 9,031百万円
 従業員数 579名(単体) 1,060名(連結)
 ホームページ http://www.kel.co.jp/
 上場取引所 東京証券取引所 第一部
 情報通信業 #8096

役員

代表取締役社長 榎本 秀貴
 取締役副社長 酒井 峰夫
 取締役 森田 則之
 取締役 戸田 克之
 取締役(社外) 菊川 泰裕
 常勤監査役(社外) 田村 裕一
 常勤監査役 南 真也
 監査役(社外) 平田 正男
 上 総 英 男

執行役員

上席執行役員 川名 博
 執行役員 野澤 之
 執行役員 北山 照
 執行役員 鹿野 昌
 執行役員 渡辺 彦
 執行役員 岡崎 亮
 岡崎 恭 弘

主要な事業所

- 技術センター ● 大阪支社 ● 名古屋支店
- 福岡支店 ● 札幌支店 ● 仙台営業所
- 広島営業所

関係会社

- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- 兼松電子(成都)有限公司
- クラウドランド株式会社
- 日本オフィス・システム株式会社
- メモレックスリース株式会社
- 株式会社デジタルシアター

株式の概況

発行済株式総数 28,633,952株
 株主数 6,824名

大株主

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
兼松株式会社	16,554	57.81
第一生命保険株式会社	750	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	579	2.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	468	1.63
兼松エレクトロニクス従業員持株会	283	0.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	210	0.74
東銀リース株式会社	193	0.68
ステートストリートバンクアンドトラスト	175	0.61
カンパニー505224	169	0.59
東京海上日動火災保険株式会社	169	0.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	160	0.56

株式の分布状況

